



2021年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年3月15日

上場会社名 株式会社GA technologies 上場取引所 東
 コード番号 3491 URL https://www.ga-tech.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 樋口 龍
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CAO (氏名) 橋本 健郎 TEL 03-6230-9180
 四半期報告書提出予定日 2021年3月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期第1四半期の連結業績（2020年11月1日～2021年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第1四半期	12,082	22.8	△300	-	△644	-	△778	-	△593	-
2020年10月期第1四半期	9,842	34.1	122	△38.8	△46	-	△70	-	△84	-

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費（営業費用）＋のれん償却額

(注) 包括利益 2021年10月期第1四半期 △589百万円 (-%) 2020年10月期第1四半期 △87百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第1四半期	△19.74	-
2020年10月期第1四半期	△2.96	-

(注) 1. 2020年10月期第1四半期及び2021年10月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2021年10月期第1四半期	27,936		18,600		66.6
2020年10月期	18,505		7,137		38.6

(参考) 自己資本 2021年10月期第1四半期 18,600百万円 2020年10月期 7,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年10月期	-	-	-	-	-
2021年10月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年10月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2021年10月期の連結業績予想（2020年11月1日～2021年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	85,000	34.8	3,878	35.5	2,455	30.0	2,060	24.5	1,000	10.6	29.92

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費（営業費用）＋のれん償却額

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。また、2021年1月19日を払込期日とする公募による新株式発行（4,350,000株）及び2021年1月28日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資（652,500株）を完了しております。2021年10月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、これらを考慮した予定期中平均株式数にて算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ目「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年10月期1Q	34,439,655株	2020年10月期	29,393,115株
② 期末自己株式数	2021年10月期1Q	621株	2020年10月期	621株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年10月期1Q	30,068,565株	2020年10月期1Q	28,485,459株

（注）当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、ご了承ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年3月15日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、経済活動は国内外で停滞していましたが、各種の経済施策などにより経済水準の持ち直しの傾向もみられました。

しかしながら、依然として新型コロナウイルス感染症が拡大する中、2021年1月に再度の緊急事態宣言が発表されるなど、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

不動産市場におきましては、2020年3月以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、首都圏中古マンション成約件数は前年比で減少傾向が続いておりましたが、2020年10～12月期は前年比11.8%のプラスとなるなど改善の兆しをみせております。(公益財団法人 東日本不動産流通機構 統計情報)

このような事業環境の下、当社グループ(当社及び当社の関係会社)におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、金融機関の稼働減に伴う販売活動の停滞、管理会社の営業停滞に伴う仲介可能物件数減少及び仲介業界の冷え込みによる電子申込利用減等の影響がありましたが、非対面販売体制の早期確立、自社メディアの強化及び賃貸業界のDXシフト等、長期的な業界変化を見据えたDX推進に注力しており、業績への影響は限定的なものとなっております。

また、引き続き「RENOSY(リノシー)」事業拡大のための広告宣伝及び人財への投資を行ったことにより、「RENOSY(リノシー)」会員数は当第1四半期連結会計期間末において108,737人と順調に増加し、前年同期比で売上は増加しましたが、顧客満足度の向上や商品調達の質・規模の向上の観点から戦略的にセールス人員をCS(カスタマーサクセス)やサプライヤーへ移動させたこと、商品調達の質・規模を拡大したことによる粗利率の低下、上記広告宣伝費や人財への投資等により、業績予想に対する売上高及び損益の進捗率は低調なものとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高12,082百万円(前年同期比22.8%増)、EBITDA※△300百万円(前年同期は122百万円)、営業損失644百万円(前年同期は46百万円の営業損失)、経常損失778百万円(前年同期は70百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失593百万円(前年同期は84百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、「RENOSY(リノシー)」事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

※EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ9,340百万円増加し17,794百万円となりました。これは主に現金及び預金が7,555百万円増加し13,942百万円となったこと及び、販売用不動産が1,564百万円増加し2,950百万円となったことによるものであります。また、固定資産は前連結会計年度末に比べ90百万円増加し10,141百万円となりました。これは主にソフトウェア仮勘定が146百万円増加し204百万円となったこと、ソフトウェアが19百万円増加し2,561百万円となったこと及び、のれんが116百万円減少し3,794百万円となったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ9,431百万円増加し27,936百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,413百万円減少し4,309百万円となりました。これは主に未払法人税等が660百万円減少し1百万円となったこと、短期借入金が498百万円減少し1,005百万円となったこと及び、未払消費税等が187百万円減少し23百万円となったことによるものであります。また、固定負債は前連結会計年度末に比べ617百万円減少し5,025百万円となりました。これは主に長期借入金872百万円減少し1,510百万円となったこと及び、社債が290百万円増加し2,400百万円となったことによるものであります。

この結果、負債総額は前連結会計年度末に比べ2,031百万円減少し9,335百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,462百万円増加し18,600百万円となりました。これは主に公募増資及び第三者割当増資の実施等に伴い、資本金が6,026百万円増加し7,208百万円となったこと及び、資本剰余金が6,026百万円増加し9,957百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月期の連結業績予想につきましては、2020年12月15日に公表いたしました「2020年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,386	13,942
売掛金	147	146
販売用不動産	1,386	2,950
未成工事支出金	8	22
貯蔵品	48	38
前渡金	137	162
前払費用	270	284
その他	149	337
貸倒引当金	△81	△89
流動資産合計	8,453	17,794
固定資産		
有形固定資産	1,230	1,319
無形固定資産		
のれん	3,911	3,794
ソフトウェア	2,542	2,561
ソフトウェア仮勘定	57	204
その他	858	816
無形固定資産合計	7,370	7,377
投資その他の資産	1,450	1,444
固定資産合計	10,051	10,141
資産合計	18,505	27,936
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,503	1,005
1年内返済予定の長期借入金	949	960
1年内償還予定の社債	40	40
未払金	988	978
未払法人税等	661	1
未払消費税等	210	23
引当金	23	17
預り金	1,074	1,039
その他	271	243
流動負債合計	5,723	4,309
固定負債		
社債	2,110	2,400
長期借入金	2,383	1,510
繰延税金負債	258	244
引当金	77	67
資産除去債務	407	407
その他	405	394
固定負債合計	5,643	5,025
負債合計	11,367	9,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,182	7,208
資本剰余金	3,931	9,957
利益剰余金	2,039	1,445
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,152	18,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	△10
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益累計額合計	△14	△10
新株予約権	0	0
純資産合計	7,137	18,600
負債純資産合計	18,505	27,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
売上高	9,842	12,082
売上原価	8,153	10,279
売上総利益	1,688	1,802
販売費及び一般管理費	1,735	2,447
営業損失(△)	△46	△644
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	3	3
営業外収益合計	3	3
営業外費用		
支払利息	13	22
支払手数料	11	39
社債発行費	-	5
株式交付費	-	61
その他	1	9
営業外費用合計	26	138
経常損失(△)	△70	△778
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△70	△778
法人税等	14	△184
四半期純損失(△)	△84	△593
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△84	△593

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
四半期純損失(△)	△84	△593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	4
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益合計	△3	4
四半期包括利益	△87	△589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△87	△589

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年1月19日を払込期日とする公募増資を実施いたしました。また、2021年1月28日付で株式会社SBI証券から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,019百万円増加いたしました。

このほか、ストックオプションの行使があり、その結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が7,208百万円、資本剰余金が9,957百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの世界的な感染症拡大により、経済、企業活動への深刻な影響が見込まれております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）におきましては、金融機関の稼働減に伴う販売活動の停滞、管理会社の営業停滞に伴う仲介可能物件数減少及び仲介業界の冷え込みによる電子申込利用減等の影響が出ておりますが、非対面販売体制の早期確立、自社メディアの強化及び賃貸業界のDXシフト等、長期的な業界変化を見据えたDX推進に注力しており、業績への影響は限定的であると考えております。

そのため、前連結会計年度より引き続き、当第1四半期連結会計期間においても、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいて、重要な影響はないものと判断しております。

(重要な後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、当社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、2021年3月2日に発行いたしました。

(1) ストックオプションとしての新株予約権を発行する理由

当社の業績及び企業価値向上に対する意欲や士気を高め、より一層株主の皆様の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、当社の取締役及び従業員に対して、無償にて新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

- ① 新株予約権の発行日
2021年3月2日
- ② 付与対象者の区分及び人数
当社取締役2名、当社従業員5名
- ③ 新株予約権の発行数
197個
- ④ 新株予約権の払込金額
金銭の払込みを要しないものとする
- ⑤ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式19,700株(新株予約権1個につき100株)
- ⑥ 新株予約権の行使時の払込金額
1株につき2,686円
- ⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額
 - (a) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - (b) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(a)記載の資本金等増加限度額から、上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ⑧ 新株予約権の行使の条件
 - (a) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - (b) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - (c) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - (d) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- ⑨ 新株予約権の行使期間
自 2023年3月2日 至 2027年3月1日